

令和元年度事業活動の概況

令和元年度の事業活動の概要を報告いたします。日本医業経営コンサルタント協会は、公益社団法人として、綱領の精神に基づき、医業経営コンサルタントとしての高い倫理観と使命感のもと、医業経営を支援し、健康で豊かな社会の実現を目指すため、各種事業を行ってまいりました。

今期は平成30年4月から開始した5年間の中期事業計画の中間点となる2年目となりました。

中期事業計画として立てた3つの数値目標の達成状況を振り返ると、

(1)収益事業 出版事業の充実を図り、5年後売上5,000万円を目指す。

この目標数値に対しては、7月に医業経営コンサルティングマニュアルを発行し、令和2年に入り、歯科医院コンサルティングマニュアル(中級編)を発行いたしました。引き続き出版事業の充実を図る予定であります。

(2)会員増加 会員数4,000名の実現を目指すための仕組み作りを図る。

この数値目標に対しては、医業経営コンサルタントの認定試験制度の見直しから取り掛かる必要があり、今年2月に「会員多層化に関する答申書」が提出されました。30年近く続いている試験制度の在り方を大きく見直す機会として捉えたいと思います。

- ・受験者数の減少：今期の受験者数210名(平成19/2007年度は544名)
- ・一次試験合格者が二次試験に臨まない：8年間で約500名が論文提出放棄

このような課題に対しての改革案が答申書として提出されました。

答申案を基に今後も多くの会員の意見をいただきながら、試験制度の改革に取り掛かかなければならないと思います。

また、会員の退会を防止するための対策として、会員同士が業務連携を図れる仕組みとして「会員事業連携ネットワーク」を立ち上げました。

協会ホームページの会員専用ページに掲載しておりますので、是非ご覧いただきたいと思います。



登録いただいている数は33名35件です。(令和2年5月11日現在)

まだまだこの仕組みについての広報が不足しているために、会員の認識が不十分な状況にあります。当面、登録者の数値目標100名実現のために会員事業連携ネットワークの推進を強く進めていかなければならないと思っています。

(3) 支部活性化 各支部会員数 20 名への増員推進

支部活動を支援する組織として長く活動してきた支部支援委員会が解散となり、今後は地区協議会と業務執行会議がその任に当たることになりました。よりきめ細かな対応を図り、支部活動の活性化を実現してまいります。

今年は、新型コロナウイルスの発生により、多くの人が集まる事業の開催が難しくなります。10月に開催予定の福岡学会の中止が決定され、同時に11月開催予定だった創立30周年記念事業の中止も決まりました。

4月以降の理事会等の会議も Web の積極活用が図られることになり、研修事業においても動画配信サービスを活用した研修を中心とする制度変更が検討されていくこととなります。

令和2年度は医業経営コンサルタント協会活動の大きな転機となることが確実ですが、より良い方向に変化できることを願っております。

(公益目的事業)

I 資格認定事業

1 医業経営コンサルタントの資格認定（医業経営コンサルタント資格認定審査会）

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座および試験（筆記試験、論文試験）を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																																				
医業経営コンサルタントの資格認定事業	<p>①指定講座</p> <ul style="list-style-type: none">・テキスト・DVDによる受講（自宅学習）とする。・テキスト・DVDの購入を以って受験資格とする。・受講料は、テキスト・DVDによる受講で50,000円とする。・再受験者（過去2年間の指定講座履修者）が最新の指定講座DVDを希望した場合、5,000円（テキスト・DVD代込）で販売し、指定講座履修の有効期限は延びない取扱とする。 <p>②一次試験</p> <ul style="list-style-type: none">・会場：札幌、東京、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、計8か所での実施とする。・試験日：8月24日（土） 全国一斉に実施 <p>③二次試験</p> <ul style="list-style-type: none">・論文提出： 令和元年7月16日締切 令和2年1月10日締切	<p>①指定講座申込者 217名</p> <p>②指定講座実施状況</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義(東京)</td><td>27名</td></tr><tr><td>DVD自主学习</td><td>190名</td></tr><tr><td>計</td><td>217名</td></tr></tbody></table> <p>③一次試験出願者 257名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>受験者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>10名</td></tr><tr><td>東京</td><td>103名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>11名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>24名</td></tr><tr><td>岡山</td><td>26名</td></tr><tr><td>広島</td><td>3名</td></tr><tr><td>高松</td><td>7名</td></tr><tr><td>福岡</td><td>26名</td></tr><tr><td>計</td><td>210名</td></tr></tbody></table> <p>〔一次試験結果〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>受験</th><th>合格</th><th>不合格</th><th>合格率</th></tr></thead><tbody><tr><td>210名</td><td>158名</td><td>52名</td><td>75.2%</td></tr></tbody></table> <p>④論文指導実施状況</p> <p>令和元年 6月 4日 申込者 13名 令和元年 11月 12日 申込者 11名</p>	区分	受講者数	収録講義(東京)	27名	DVD自主学习	190名	計	217名	会場	受験者数	札幌	10名	東京	103名	名古屋	11名	大阪	24名	岡山	26名	広島	3名	高松	7名	福岡	26名	計	210名	受験	合格	不合格	合格率	210名	158名	52名	75.2%
区分	受講者数																																					
収録講義(東京)	27名																																					
DVD自主学习	190名																																					
計	217名																																					
会場	受験者数																																					
札幌	10名																																					
東京	103名																																					
名古屋	11名																																					
大阪	24名																																					
岡山	26名																																					
広島	3名																																					
高松	7名																																					
福岡	26名																																					
計	210名																																					
受験	合格	不合格	合格率																																			
210名	158名	52名	75.2%																																			

	<p>・合否判定：</p> <p>【令和元年7月提出】</p> <p>令和元年9月6日（金）開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める。</p> <p>【令和2年1月提出】</p> <p>令和2年2月14日（金）開催の理事会に二次試験合格者の承認を求める。</p>	⑤二次試験審査結果			
		提出	審査数	合格数	合格率
		R1年7月	46名	34名	73.9%
		R2年1月	124名	106名	85.5%
合計	170名	140名	82.4%		

2 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生等に医療および医業経営の基礎知識を習得させることにより、医業の現場において医業経営の実務の知識を活用して病医院の経営の健全化・安定化に寄与する者の育成を目的として実施する。</p> <p>更に医療サービス・医業経営管理等への関心を醸成させ、将来的には医業経営コンサルタントとして活躍できるような、医業経営に携わる人材育成を図る。</p>	<p>認定した指定校において医業経営管理能力検定試験を実施するほか、新たな指定校拡大のため大学訪問を行い、広く検定制度普及のための方策等を検討する。</p>	<p>指定校5大学において、令和元年11月23日（土）に検定を実施。受験者合計153名、内107名合格（合格率69.9%）。</p> <p>[指定校一覧]</p> <p>東京医療保健大学（東京都） 日本福祉大学（愛知県） 川崎医療福祉大学（岡山県） 広島国際大学（広島県） 保健医療経営大学（福岡県）</p>

II 講座・セミナーによる人材育成事業

1. 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営および運営に関する知識のみでなく、医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。また、少子高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医業経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図るとともに、本部・支部を含めた研修全体のさらなる体系化を推進する。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②本部主催継続研修体系に基づき、本部主催研修の各講座を段階的に区分し、医業経営コンサルタントの職務能力向上の方向性を明確にする。</p> <p>③会員がファーストステージからセカンドステージまで、少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施を図る。</p> <p>④コンサルティング業務に活用できる実用的な研修の充実を図る。</p> <p>⑤会員の受講機会および履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p>	<p>①「令和元年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を会員、支部および継続研修委託団体に提示し、その方針に基づいて運用するように明示した。</p> <p>②本部主催継続研修を実施する際には、研修体系に則ったファースト、セカンド、サードの各ステージの定義を明示し、会員各自が任意に必要なステージの研修を選択できるようにした。</p> <p>③本部主催継続研修のステージ別では、セカンド72時間、サード40時間の研修を実施した。</p> <p>④サードステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を2コース実施した。</p> <p>⑤他の常任委員会において企画された研修および履修認定学会等を履修時間対象として承認した。また、法人会員所属構成員が受講した所定の本部主催継続研修の受講料を半額軽減した。</p>

	⑥研修に関する情報提供を行う。	⑥ホームページ、メールマガジンおよび機関誌 JAHMC等を活用し、研修情報の提供に努めた。
(2) 継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。	研修の講師の確保を図る。	様々な分野からの講師選定を図り、研修を実施した。
(3) 継続研修事業を推進する ①継続研修体系の見直しを目的とし、さらなる検討を深める。 ②現行の継続研修体系に則り、継続研修を充実する（国内視察研修等を含む）。	<p>教育研修委員会において、体系の見直しを図る。</p> <p>当協会の資格制度や組織のあり方等について進められている検討状況に則し、会員のニーズおよび現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。</p> <p>①集中研修 （東京、大阪）</p> <p>②新入会員研修 （東京、大阪）</p> <p>③継続研修</p>	<p>令和2年度の委員会で継続研修全体の体系等の見直しを検討することとした。</p> <p>①セカンドステージ合計 54 時間 ・東京（7月：品川フロントビル会議室、8月：新橋ラーニングスクエア）：7/10～12、8/21～23 計36時間、延2,629名 ・大阪（CIVI 研修センター新大阪東）：1/22～24 計 18 時間、延 399 名</p> <p>②合計 8 時間（各日 4 時間） ・東京(ホスピタルプラザビル)：4/26 61名 ・大阪（CIVI 研修センター新大阪東）：5/31 42名</p> <p>・セカンドステージ 合計 18 時間 6/6(ホスピタルプラザビル／中継)：延 184 名(本部受講者) 9/25(ホスピタルプラザビル／中継)：延 106 名(本部受講者) 12/11(ホスピタルプラザビル／</p>

<p>③令和元年度重点施策に係るコンサルティング業務に活用できる実用的な研修を実施する。</p>	<p>④先駆的な医業経営を実践する施設等を訪問し、その手法等を学ぶ。</p> <p>①他の常任委員会が企画する研修を含め、特定のテーマに沿った研修の実施を承認し、促進する。</p> <p>②会員のニーズに基づく応用実務研修(サードステージ)のカリキュラムを再検討し、実施する。</p>	<p>中継)：延 93 名(本部受講者) ※3/11 に 6 時間分の中継研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>④国内視察研修 (3 時間) 倉敷スイートタウン (倉敷) 12/16 12 名 研修目的「地域包括ケアの現状や課題、今後の展望について、施設見学を通して学ぶ」</p> <p>①他の常任委員会が企画した次の研修を承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究・提言委員会歯科経営専門分科会が企画した「歯科経営専修講座」(東京/計 20 時間)、「歯科医院経営基本講座」(東京/6 時間)、「歯科経営コンサルティング実務講座」(東京/計 20 時間 ※開催中止) ・広報委員会が企画したHOSP EX J a p a n 2019 における医業経営セミナー(東京/2 時間) ・国際委員会が企画した「医業経営セミナー(医療インバウンド)」(東京/4 時間) ・国際委員会が企画した「海外視察研修」(タイ/14 時間) <p>②応用実務研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題解決ファシリテーション専修コース (計 20 時間) 11/14-16 (ホスピタルプラザビル)15 名、研修後の修了レポート提出 11 名 (履修時間 10 時間加算) ・経営改善課題の抽出と改善施策の策定コース(計 20 時間) 1/31-2/2 (ホスピタルプラザビル)15 名、
--	--	--

<p>④ I Tの活用を深め、個人研修（動画配信）の充実を図るとともに、本部研修の支部への同時配信、特別セミナー等の実施により、全国の会員の更なる利便性および負担軽減を推進し、継続研修の受講機会の拡大に努める。</p>	<p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やすため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p>	<p>研修後の修了レポート提出4名（履修時間10時間加算）</p> <p>新たな動画配信教材（各2時間）を販売した。</p> <p>5月：10教材（計20時間） 8月：3教材（計6時間） 12月：23教材（計46時間） 3月：2教材（計4時間）</p> <p>延103教材（206時間分）の教材を販売した。</p> <p>動画配信教材の年間受講件数：3,995件</p>
<p>⑤支部および複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。あわせて、研修用DVDを制作する。</p>	<p>①本部主催継続研修の一部を本部・支部中継研修とすることで、複数の支部で会員が同時に研修を受講できるようにする。</p>	<p>①本部・支部中継研修を計3回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加支部（延22支部）： 北海道、青森、山形、福島、富山、石川、長野、岐阜、愛知、三重、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島 ・中継支部数および中継支部での受講人数 6/6：18支部 延331名 9/25：20支部 延424名 12/11：19支部 延344名
<p>⑥より多くの会員の研修参加を促すための効果的な方策を図る。</p>	<p>②東京における集中研修の講義を収録し、DVDとして支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加するとともに、支部における研修実施の負担を軽減する。</p> <p>本部・支部中継研修を有効活用する。</p>	<p>②集中研修のうち10講義（各2時間。計20時間）を支部ビデオ研修用教材とし、9月に支部に発送した。前年度から使用可能な教材と併せて21教材（各2時間。計42時間）を使用可とした。47支部中18支部が延136時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>品質および利便性の向上を図るため、専門会社の専用回線を利用し、中継業務を委託して実施した。</p>

<p>⑦継続研修の一部を、医業経営セミナーとして一般の人にも公開し、医業経営にかかる情報や知識の普及を推進する。</p>	<p>医業経営に関する啓蒙活動となり、また、当協会の認知度向上をめざす。</p>	<p>(計3回)</p> <p>・医業経営セミナー(診療報酬改定)を東京および大阪にて開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での開催を取り止めた。代わりに、動画配信(期間限定配信:3/21-31)で実施をした。(4時間)</p> <p>会員 176名、一般 56名</p>
--	--	---

2. 支部主催研修および支部合同研修(教育研修委員会・支部支援委員会)

支部主催研修および支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>【支部・地区協議会事業計画】</p> <p>(1)より良い地域社会の発展に貢献するため、会員および地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p> <p>(2)医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・国内視察研修等を実施する。</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>①18支部が、延136時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>②28支部が、延237.5時間の支部通常研修を実施した。</p> <p>③4支部が、延8時間の国内視察研修(施設見学)を実施した。</p>

3. 一般公開医業経営実務講座(教育研修委員会)

医業経営の仕組み、収益管理、組織管理、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、医業経営コンサルタントを中心とした講師から実践的な知識を学ぶことの出来る本講座を、継続して開催する。さらに多くの関係者に広められる効果的な周知を図る。

また、全12回の講座を受講した者が、医業経営コンサルタントへの道を志し、医業経営の健全化・安定化を図る人材となることを目指す。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1)目的</p> <p>当協会令和元年度基本方針第4項に定める医業経営の</p>	<p>①医療機関に勤務する者および当協会会員の医業経営実務に係る知識の修得の場と</p>	<p>①医療の質の向上と効率化をより促進することができるよう、幅広い職種の医療機関等の関係者が</p>

<p>教育研修事業を行い医療・保健・介護・福祉に関連する人材の育成を図ること、また公益社団法人の公益目的事業を維持するために実施する。</p> <p>(2) 対象 事務部門、看護部門、コメディカルの方など、医療機関に勤務されている方、医療機関に関わっており、医業経営に興味のある方などを対象とする。</p> <p>(3) 日程 令和元年10月より12回（毎月土曜日）、1講座2時間を1日3講座に亘り実施する。</p>	<p>する。</p> <p>②受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い実施する。</p> <p>③第8期（令和元年10月開講）は、第7期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>学べる場とし、さらには「認定登録 医業経営コンサルタント」への道とする。</p> <p>②講座実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7期 平成31年4月～令和元年9月 参加者実数：48名 （同一人の重複を数えない） 延受講講座数：458講座 （修了証発行講座数） ・第8期 令和元年10月～2年3月 参加者実数：70名 （同一人の重複を数えない） 延受講講座数：610講座 （修了証発行講座数） <p>③令和元年度 全12回36講座を修了した受講者数：11名</p>
--	--	---

Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

1 日本医業経営コンサルタント学会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第23回日本医業経営コンサルタント学会愛知大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>・日時：令和元年10月17日（木）、18日（金）</p> <p>・会場：名古屋東急ホテル</p> <p>・テーマ：医療・介護・福祉のMIRAI 少子高齢化社会への挑戦</p>	<p>①第23回日本医業経営コンサルタント学会愛知大会を開催する。</p>	<p>第23回日本医業経営コンサルタント学会愛知大会を開催した。（詳細は【別表】の通り）</p>
<p>(2) 学会のフォーラム化を推進する。</p>	<p>②日本医業経営コンサルタント学会の方向性および将来のあり方について検討する。</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会のあり方について継続的に審議を行った。</p> <p>・学会のあり方について報告書をまとめた。</p>
<p>(3) 日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方について引き続き検討する。</p>		

【別表】

<p>第23回日本医業経営コンサルタント学会愛知大会</p> <p>日時：令和元年10月17日（木）、18日（金）</p> <p>会場：名古屋東急ホテル</p> <p>テーマ：医療・介護・福祉のMIRAI 少子高齢化社会への挑戦</p> <p>参加者数：【会員】1,919名、【一般】325名</p> <p>特別講演 「医療・介護現場におけるICT・ロボット利用の未来」</p> <p>座長 水谷 公治 氏（実行委員）</p> <p>演者 近藤 和泉 氏（国立長寿医療研究センター副院長、同健康長寿支援ロボットセンター センター長）</p> <p>「ロボット産業拠点の形成を目指す愛知県の取組」</p> <p>演者 渡邊 治之 氏（愛知県 経済産業局 産業部 産業振興課 次世代産業室長）</p> <p>シンポジウムⅠ 「少子高齢化とICT・AIの活用」</p> <p>座長 川本 一男 氏（副実行委員長）</p> <p>演者 高橋 泰 氏（国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 学部長・教授）</p> <p>石川 賀代 氏（社会医療法人石川記念会 理事長）</p>

	太田 圭洋 氏 (社会医療法人名古屋記念財団 理事長)
シンポジウムⅡ	「地域包括ケアシステム実現のための多職種連携」
座 長	木村 則広 氏 (学会長)
演 者	鈴木 正子 氏 (公益社団法人愛知県看護協会 会長) 岩月 進 氏 (一般社団法人愛知県薬剤師会 会長) 渡邊 俊之 氏 (一般社団法人愛知県歯科医師会 常務理事) 野田 正治 氏 (公益社団法人愛知県医師会 理事)
市民公開講座	「人工知能研究者が語る男女脳」
座 長	鈴木 竹仁 氏 (実行委員長)
演 者	黒川 伊保子 氏 (感性アナリスト、随筆家)

2 外部学会活動 (広報委員会・学会・学術委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。	日本病院学会、全日本病院学会などの医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	詳細は下記の通り
(2) 日本医学会総会、国際モダンホスピタルショー、HOSP EX J a p a nに参加し、良質な講演等を実施することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。	日本医学会総会、国際モダンホスピタルショー、HOSP EX J a p a n、日本医療福祉設備学会において、ブース出展およびセミナーを行う。	詳細は下記の通り

(1) 第 69 回日本病院学会 (札幌コンベンションセンター／札幌市産業振興センター)

(令和元年 8 月 2 日)

「2020年診療報酬改定の方向性」 【170名】

座長:永山 正人 氏(日本医業経営コンサルタント協会 会長／認定登録 医業経営コンサルタント)

演者: 中林 梓 氏 (株式会社ASK梓診療報酬研究所 所長／認定登録 医業経営コンサルタント)

第 61 回全日本病院学会 in 愛知 (名古屋国際会議場) (令和元年 9 月 29 日)

「消費税率引上げに伴い拡充・見直しがされた医療機関向け設備投資減税が病院経営に与える効果」

【105名】

座長:内藤 啓志 氏 (日本医業経営コンサルタント協会 学会・学術委員会 委員／
名南経営コンサルティングネットワーク 医業経営支援部 主任研究員／
認定登録 医業経営コンサルタント)

演者: 青木 恵一 氏 (日本医業経営コンサルタント協会 税制専門分科会 委員長／
税理士法人青木会計 代表社員)

(2) 日本医学会総会 2019 中部 学術展示 (平成 31 年 4 月 26～29 日)

- ①ブース出展：来場者 会員 10 名、一般約 161 名
- ②スポンサードセミナー
 - ・「医療勤務環境改善支援の取り組みと医師の働き方改革に関する動向」【51 名】
奥野 舞 氏 (認定登録 医業経営コンサルタント/弁護士・社会保険労務士/
独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部 経営支援アドバイザー)

国際モダンホスピタルショー 2019 (令和元年 7 月 17～19 日)

- ①ブース出展：来場者 会員 294 名、一般約 370 名
- ②プレゼンテーションセミナー
 - ・「2020 年度診療報酬改定のポイントと病床再編のゆくえ」【157 名】
酒井 麻由美 氏 (認定登録 医業経営コンサルタント/リンクアップラボ 代表)

HOSP EX J a p a n 2019 (令和元年 11 月 21～22 日)

- ① 「自然に健康になれる社会の構築にむけて～健康という価値の再定義～」【32 名】
藤岡 雅美 氏 (厚生労働省 健康局健康課 課長補佐)
- ② シンポジウム「医療施設の耐震化支援の取り組み」【43 名】
座長：眞鍋 一 氏 (認定登録 医業経営コンサルタント/日本医業経営コンサルタント協会 東京都支部 支部長)
演者：熊井 規夫 氏 (東京都福祉保健局 医療政策部 救急災害医療課 災害医療担当課長)
手塚 浩通 氏 (認定登録 医業経営コンサルタント/一級建築士)
- ③ シンポジウム「三病院が統合した桑名市総合医療センター開院に伴う看護管理者のマネジメントと経営改善への挑み」【34 名】
座長：宇田 淳 氏 (日本医療福祉建築協会 理事)
演者：野中 時代 氏 (地方独立行政法人桑名市総合医療センター 理事・前看護部長)
伊藤 元晴 氏 (日本設計 執行役員 医療施設設計部長)
- ④ 「全職員が辞めずに働き続けられる勤務環境改善の取り組み」【39 名】
立花 雅男 氏 (認定登録 医業経営コンサルタント/北九メディカル 代表)
水本 桂子 氏 (公益財団法人健和会戸畑けんわ病院 副総師長)
- ⑤ シンポジウム「人と先端技術の共生～次世代ケアの中長期的視点とインフラを考える～」【34 名】
座長：森 佐絵 氏 (日本ファシリティマネジメント協会 ヘルスケア部 会長/清水建設)
演者：佐々木 稔 氏 (経済産業省 ヘルスケア産業課 課長補佐)
若村 友行 氏 (シスコシステムズ合同会社 公共事業推進本部 ヘルスケアビジネス推進担当)
- ⑥ 「どうする病院給食～黒字化の方法とは～」【35 名】
今村 英仁 氏 (公益財団法人慈愛会 理事長)

第 48 回日本医療福祉設備学会 (令和元年 11 月 20～21 日)

- ①共催セッション
 - ・「地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」に学ぶ連携構築と地域医療のあり方」【50 名】
座長：中沢 和広 氏 (認定登録 医業経営コンサルタント/日本医業経営コンサルタント協会 広報委員会 委員/
株式会社モロオ 執行役員 地域医療連携本部 医療連携開発グループ 統轄)
演者：佐藤 顕 氏 (一般社団法人酒田地区医師会十全堂 会長)
菅原 保 氏 (医療法人健友会 本間病院 院長)
栗谷 義樹 氏 (地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネット代表理事/
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 理事長)
*【 】内は参加者人数

3 地域研究交流会 (支部支援委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
全国 6 会場で地域研究交流会を開催し、講演、研究発表を通じて、地域の自治体関係者および医療・保健・介護・	地域研究交流会の開催支援	全 6 会場において「地域における持続可能な医療・介護を確立するために」をテーマに日本病院会の会長・副会長による講演等を実

<p>福祉関連団体との連携強化を図る。また、会員の資質の涵養と職務能力の向上を図る。</p>		<p>施した。地域の実情に応じた講演や研究発表を合わせたプログラムを通じて医療・保健・介護・福祉関係団体との連携強化および会員の資質の向上を図った。(下記の通り)</p>
--	--	---

令和元年度地域研究交流会

<p>①令和元年7月27日 山形県 会員36名、医療機関等一般28名 計64名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域における持続可能な医療・介護を確立するために～中医協および関連審議会等の議論から見て～」 医療法人社団大坪会 北多摩病院 病院長、一般社団法人日本病院会 副会長 万代 恭嗣 氏 ・「診療所の成功事例と失敗事例に学ぶ」 株式会社MMS 代表取締役 認定登録 医業経営コンサルタント 佐久間 賢一 氏 ・「山形県酒田地区における地域医療連携推進法人～設立背景と地域フォーミュラリーについて～」 地域医療連携推進法人 日本海ヘルスケアネット 代表理事 地方独立行政法人 山形県・酒田市病院機構 理事長 栗谷 義樹 氏
<p>②令和元年9月27日 東京都 会員158名、医療機関等一般51名 計209名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「豊かな長寿社会に向けたまちづくりの一環としての地域医療連携～地域における保健・医療・福祉・介護と生活を繋ぐために～」 茅ヶ崎市立病院 名誉院長、一般社団法人日本病院会 副会長 仙賀 裕 氏 ・「地域ニーズを踏まえた病院経営・具体的な経営改善策」 ファースト・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長 国立大学法人 東京医科歯科大学 国際保健医療事業開発学分野 非常勤講師 杉村 正樹 氏 ・「Open Nation in Healthcare and Education for Now and for Future 今・未来に向けての医療医学教育・開国」 ハワイ大学医学部外科教授、国際医療医学オフィス 日本担当部長 町 淳二 氏
<p>③令和元年11月7日 滋賀県 会員79名、医療機関等一般48名 計127名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「これからの病院経営のあり方」 社会医療法人大道会 理事長 森之宮病院 院長、一般社団法人日本病院会 副会長 大道 道大 氏 ・「医療機関のための現場で使えるクレーム対応」 ケルビム法律事務所 所長、認定登録 医業経営コンサルタント 高須 和之 氏 ・「住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために～永源寺の地域まるごとケア～」 東近江市永源寺診療所 所長 花戸 貴司 氏
<p>④令和元年11月22日 高知県 会員40名、医療機関等一般45名 計85名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「医師の働き方改革の推進に関する検討会への展開」 一般社団法人日本病院会 副会長 (会長代行) 済生会福岡医療福祉センター 総長、済生会福岡総合病院 名誉院長 岡留 健一郎 氏 ・「地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度」 税理士法人青木会計 代表社員 青木 恵一 氏 ・「高知県医療勤務環境改善支援センターの活動について」 一般社団法人 高知医療再生機構 理事長 高知県医療勤務環境改善支援センター センター長 倉本 秋 氏

⑤令和2年1月25日 熊本県 会員64名、医療機関等一般74名 計138名

- ・「地域包括ケアシステムに寄り添う2020年度診療報酬改定」

一般社団法人日本病院会 副会長

社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院 病院長 島 弘志 氏

- ・「熊本市における持続可能な医療・介護を確立している実践例～診療所編～」

医療法人社団清心会 理事、(公社)日本医業経営コンサルタント協会 熊本県支部長 浦上 誠 氏

- ・「医療従事者の働き方改革と勤務環境改善支援の取組み」

熊本県健康福祉部健康局、医療政策課 審議員 岡 順子 氏

⑥令和2年1月26日 群馬県 会員42名、医療機関等一般9名 計51名

- ・「明日からの病院経営改善に向けて」

日本赤十字社 足利赤十字病院 院長、一般社団法人日本病院会 副会長 小松本 悟 氏

- ・「地域包括ケアの中での中規模病院の運営戦略～脳神経疾患専門病院の立場から～」

公益財団法人脳血管研究所 附属美原記念病院 院長 美原 盤 氏

- ・「高齢者施設の未来を拓くーヒューマンケアの思想と実践ー」

社会福祉法人新生会 理事長 原 慶子 氏

IV 調査研究・提言活動事業

1 調査研究（調査研究・提言委員会）

会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下の4つのテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を期間を定めて設置し、外部を含む有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。

出版物の精査を行い、改訂や新規発行することで充実を図り、協会の認知度向上に寄与する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 歯科経営</p> <p>歯科経営アンケートの実施・分析を行い、本協会版の歯科経営指標を作成し発表する。データベース構築に伴う検討を行い、公開研修「歯科医院経営基本講座」を開催する。また、歯科経営分野に特化した医業経営コンサルタント養成カリキュラムと体制づくりについて検討し、「歯科経営専修講座」「歯科コンサルティング実務講座」を実施する。歯科経営コンサルティングマニュアルの見直しを行い、改訂版を作成する。</p>	<p>①平成30年度決算歯科経営指標の作成</p> <p>②歯科経営専修講座の開催</p> <p>③歯科医院経営基本講座の開催</p>	<p>①平成30年度決算歯科経営指標、データベース、自院との比較が可能なデータを会員に提供した。</p> <p>②歯科経営専修講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 9/13（東京）17名 9/14（東京）16名 ・第2回 12/13（東京）18名 12/14（東京）16名 <p>③歯科経営基本講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1/12（東京） 会員24名 一般17名
<p>(2) 税制</p> <p>医療・保健・介護・福祉に関する税制の諸問題について調査研究し、医業の社会公共性を経営面から支援するための提言を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>「医療機関等における税制の在り方に関する提言ー充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のためにー」を作成し、発表した。</p>
<p>(3) 情報活用</p> <p>厚生行政の動向等多岐にわたる情報を収集し、医業経営コンサルテーションに活用できる情報を取りまとめ、会員に提供する。また、会員相互情報交換による有効な情報収集体制を構</p>	<p>①情報活用コンペティションの実施</p> <p>②Webセミナーの公開</p>	<p>①情報活用コンペティションを実施し、優秀賞を会員専用ページにて公開した。</p> <p>②医療に関する様々な情報提供媒体としてWebセミナー動画を製作した。会員限定の動画を基本</p>

<p>築するとともに、有益な情報利活用事例を募集、提供するためにコンペティションの実施について取り組む。ライブ配信による質疑応答形式の情報提供ウェブセミナーの実施について検討し、試行する。協会から発信する様々な情報が会員に十分周知されるような手法について検討する。</p>		<p>とし、協会の認知度向上を目的とした動画も製作し、一般公開した。</p>
<p>(4) 在宅医療・介護事業経営地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携や事業形成に関する指導可能なコンサルタント養成を見据え、医業経営コンサルタントとして必要な介護事業経営に関する情報を収集し、ホームページや研修会等を通じて会員に情報提供する。また、在宅医療の構造と課題を整理し、煩雑な在宅医療の診療報酬などを盛り込んだハンドブック発行について検討する。</p>	<p>①介護保険制度についての研修会実施</p> <p>②会員向け介護サービス別収支計算シミュレーションツールの作成</p> <p>③在宅医療のハンドブック作成</p>	<p>①令和元年9月25日 日本部・支部中継研修として実施した。</p> <p>②会員への情報提供の一環として作成をしており、より簡易にシミュレーションができるよう、次年度も検討を行う。</p> <p>③ハンドブックではなく別形式のツールで検討を行う。</p>

2 提言活動（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>調査研究活動の結果、諸官庁、関係諸団体、会員などに広く発信することが必要であると認められた事象について、提言活動を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>税制専門分科会の検討結果を令和元年10月25日、「医療機関等における税制のあり方に関する提言－充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のために－」として発表した。</p>

V 相談・助言事業

1 医療勤務環境改善支援（事業連携推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療勤務環境改善支援の取り組みについて、行政、医療関連団体との連携を強化し、普及充実のための支援活動を推進する。医業経営アドバイザーの派遣業務を支援し、会員に対して各種研修を実施する。また、一部の都道府県で実施しているアンケート調査の全国展開について検討し、ベンチマークデータの構築によって医療勤務環境改善支援の取り組みの活性化を図る。</p>	<p>①事業連携推進室会議の開催</p> <p>②関連研修会開催</p> <p>③医療勤務環境改善支援センター支援</p>	<p>①平成 31 年 4 月、令和元年 7 月、12 月、令和 2 年 2 月の 4 回開催した。 機関誌 J AHMC 8 月号にて事業連携推進室について活動の説明を掲載</p> <p>②医療勤務環境改善支援に関連した法改正対応 説明会 ・ 5/22（東京） ・ 6/27（大阪）、7/1（福岡） 医師の働き方改革と医療勤務環境改善支援センター業務について ・ 12/12（東京／ライブ配信）</p> <p>③医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の訪問支援・研修会講師派遣等を行った。 支援センターで実施実績がある病院管理者意識調査や職員アンケート調査について紹介した。各都道府県の医療勤務環境改善支援センターの体制と活動状況についての実態調査を行った。</p>

2 持分なし医療法人移行（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>持分なし医療法人移行相談窓口業務の質の向上と維持に努める。会員の質の担保に資する研修および医療機関に対する公正中立な情報提供の場としての研修会を実施する。また、相談窓口の普及に努める。</p>	<p>相談窓口の設置</p>	<p>持分なし医療法人移行相談窓口を協会ホームページ内に設置し、相談対応可能な医業経営コンサルタントを登録している。</p> <p>平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月までの協会本部に寄せられた相談件数 59 件</p>

VI 共 通

1 機関誌 JAHMC（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 JAHMC（ジャーマック）」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に携わる人の生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものである。</p> <p>また、機関誌 JAHMC の配布基準に沿った配布を実施し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>①機関誌 JAHMC 編集会議にて、協会会員および医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>②会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うための改善を行う。</p> <p>③ JAHMC 機関誌賞選定</p>	<p>①発行部数（月平均）約 5,000 部</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会会員 約 3,000 部 ・広報活動配布 約 450 部 ・定期購読 約 50 部 ・関連団体、関係者等 約 1,500 部 <p>②編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関誌 JAHMC 編集会議が主体となって企画構成を立てて編集を行った。支部広報連絡員との連携では「医業経営の現場から」（64 回掲載）、支部の情報発信として「支部だより ホット LINE」（43 回掲載）の連載を実施中である。また、支部広報連絡会議の開催によって読者ニーズを探り、誌面への反映を図った。 ・機関誌 JAHMC の配布基準に沿った協会運営・事業の理解を広げることを目的として、公的機関（都道府県看護協会、薬剤師会や社労士会連合会など）への配布を継続している。また、支部内における新規配布先の拡大や既存配布先の情報提供を各支部へ協力依頼し効果的な配布を実施した。 <p>③ JAHMC 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 JAHMC 編集会議での審議によって選定した。</p> <p>【受賞者】 北島 亜紀 氏 （令和元年 8 月号）「認定医療法人制度を活用した『持分なし』医療法人への移行について」</p>

2 事業承継業務連携（事業連携推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>病院または診療所の事業承継について、会員間の連携による医療機関支援の仕組みづくりについて検討する。持分なし医療法人への移行・地域医療連携推進法人・M&A・病床転換・閉院業務など様々な事例についての情報共有を図る。</p>	<p>医療機関の事業承継に関するアンケート調査を行った。</p>	<p>厚生労働省医政局医療経営支援課より医療機関の事業承継に関する調査を受託し、会員アンケート調査を実施した。</p>

(共益事業等)

1 総務（総務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。	①会員の定着と増強を図るための情報収集を行い、他委員会と連携して、施策等について検討する。 ②本協会活動に関連する諸団体との連携を強化し、諸事業を行うための情報収集を行い、施策等について検討する。	①会員の入会促進および退会の抑止について検討した。 ②賛助会員との意見交換の場として、第23回日本医業経営コンサルタント学会愛知大会時に、「賛助会員懇談会」を開催した。 また、賛助会員から挙げられた要望について、検討結果の報告を行った。
(2) 会員の資格審査および会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。	①入会および会員休止に係る審査を実施する。 ②会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。	①入会数 個人正会員 141名 法人正会員 0法人 賛助会員 3法人 (会員休止申請数) 個人正会員 118名 (延べ人数) ②綱紀監察事案はなかった。
(3) 会員相互の事業連携・連絡ネットワークの推進を図る。		会員の事業連携・連絡ネットワーク小委員会にて、連携ネットワーク構築について検討し、ホームページの会員専用ページに「会員事業連携ネットワーク」を開設し、登録および連携希望の募集・運用を開始した。 (令和元年度末時点 登録状況 認定登録 医業経営コンサルタント 28名 31件)

<p>(4) その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>	<p>その他の事項について検討する。</p>	<p>認定登録 医業経営コンサルタント 法人 (1社)</p> <p>①令和元年7月に「税額控除に係る証明書」を取得したことを受け、税額控除に該当する寄附金団体としての認定の継続および寄附金促進のため、令和元年度を初年度として、各地区別・年度別の寄附金目標件数を設定し、機関誌 JAHMC に依頼文の同封や、支部へのパンフレット送付等により、協力依頼を行った。 (令和元年度末時点：34件)</p> <p>②令和元年8月から10月の間の台風(10号・13号・15号・17号・19号・20号・21号)被害に伴う見舞金の申請について、審査を行った。</p> <p>③会員の所属支部に関する検討を行った。</p>
---	------------------------	---

令和元年度個人正会員の推移

年月	前月会員数	当月入会数	前月退会数	当月 資格喪失	当月会員数	休止者
31年4月	2,953	109	84	14	2,964	110
1年5月	2,964	-	2	-	2,962	109
1年6月	2,962	2	12	-	2,952	106
1年7月	2,952	-	8	-	2,944	107
1年8月	2,944	1	5	-	2,940	107
1年9月	2,940	-	5	-	2,935	107
1年10月	2,935	26	42	6	2,913	115
1年11月	2,913	1	2	-	2,912	116
1年12月	2,912	-	1	-	2,911	116
2年1月	2,911	-	6	-	2,905	115
2年2月	2,905	-	3	-	2,902	116
2年3月	2,902	2	3	-	2,901	116
1年度計	-	141	173	20	-	-

2 支部との連携（支部支援委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部および地区協議会の活動支援</p> <p>支部および地区協議会と積極的に意見交換等の機会を設け、抱える課題について共有し、より良い活動ができるよう支援する。具体的な研修開催支援の施策について検討・提案し、支部および地区協議会の活動を支援する。</p>	<p>支部・地区協議会への支援</p>	<p>地区協議会が中心となって、各支部における取り組みを支援した。</p>
<p>(2) 地区協議会および地区協議会代表連絡会の開催</p> <p>地区協議会および各支部が抱える課題の解決に取り組み、事業計画に基づく活動を支援する。また、支部の相互支援による活動を強化し、合同研修等の開催を推進する。</p>	<p>地区協議会および地区協議会代表連絡会、地区協議会代表研修会の開催支援・合同研修等の開催支援・課題解決に向けた検討</p>	<p>各地区協議会に支部支援委員会委員が出席し、地区協議会、支部と本部との調整を支援した。また、支部支援委員会廃止により委員会機能の移管先等について検討を行った。</p>
<p>(3) 支部活動費補助の促進</p> <p>支部活動の活性化のため、支部活動費補助の活用を促進し、支部が主体的に行う教育研修活動、調査研究活動および地域の医療関係団体等への報知活動等を支援する。</p>	<p>支部活動費補助の交付申請審議および活用促進</p>	<p>18 支部 30 件の医業経営セミナー・地区合同研修・ホームページ作成・報知費用等の活動補助交付申請を審議した。</p>
<p>(4) 全国支部長会の開催</p> <p>全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。</p>	<p>全国支部長会の開催</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、全国支部長会の開催を延期し、感染拡大防止のため動画配信を主軸とした開催形式で行う。</p>

支部活動費補助（合計円）申請順

1	沖縄県	医業経営セミナー	131,440	16	秋田県	医業経営セミナー	590,000
2	福島県	医業経営セミナー	59,040	17	神奈川県	報知活動	80,000
3	福井県	医業経営セミナー	6,478	18	沖縄県	医業経営セミナー	63,805
4	長野県	啓蒙活動	43,200	19	福島県	医業経営セミナー	154,404
5	奈良県	報知活動	129,600	20	埼玉県	医業経営セミナー	92,759
6	広島県	情報提供活動	162,823	21	神奈川県	報知活動	30,000
7	栃木県	医業経営セミナー	692,987	22	神奈川県	医業経営セミナー	114,000
8	愛媛県	報知活動	32,400	23	新潟県	医業経営セミナー	231,812
9	沖縄県	医業経営セミナー	90,982	24	長野県	医業経営セミナー	550,260
10	岩手県	医業経営セミナー	67,000	25	福井県	医業経営セミナー	88,474
11	沖縄県	医業経営セミナー	90,918	26	岐阜県	医業経営セミナー	135,411
12	大分県	報知活動	200,000	27	愛媛県	報知活動	50,000
13	香川県	医業経営セミナー	149,410	28	鹿児島県	医業経営セミナー	139,611
14	埼玉県	医業経営セミナー	52,003	29	広島県	医業経営セミナー	367,183
15	岩手県	医業経営セミナー	429,040	30	高知県	医業経営セミナー	230,036
合 計			5,255,076 円				

3. 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 支部および継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。	<p>①申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、かつ会員のニーズ等に見合った内容であるかを審査する。</p> <p>②継続研修委託団体が主催する海外視察研修の申請内容を審査し、継続研修としての妥当性を諮る。</p>	<p>①計5回の委員会および計14回の書面審議において、次のとおり承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続研修委託団体10団体中8団体が申請し、延264時間の継続研修委託団体研修を承認した。 ・47支部中18支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。(延138時間分) ・47支部中28支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。(延256時間分) <p>②メディカル・マネジメント・プランニング・グループの申請(イギリス・スペイン、20時間)、一般社団法人日本医療福祉建築協会の申請(アメリカ、</p>

<p>(2)外部団体主催の学会・研修会（セミナー）等を、継続研修区分の履修認定学会等として検討し、承認する。</p>	<p>③支部および継続研修委託団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p> <p>地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、支部から申請があった場合、その内容を審査する。</p>	<p>20 時間）を海外視察研修として承認した。</p> <p>③継続研修受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。</p> <p>第 30 回日本医学会総会（愛知、3 時間）、愛知県医療法人協会研修会（愛知、1.5 時間）、第 18 回北海道病院学会（北海道、3 時間）、鹿児島医療法人協会研修会（鹿児島、計 4 時間）、マギーズ東京講演会（東京、2 時間）、医療勤務環境改善支援セミナー（愛媛、2 時間）、日本医療法人協会診療報酬説明会（東京、3 時間）、第 7 回慢性期リハビリテーション学会、3 時間）、日本医療マネジメント学会 第 9 回埼玉支部学術集会（埼玉、3 時間）をそれぞれ当年度の履修認定学会等として承認した。</p> <p>※(1)、(2)ともに、承認後に中止となったものも含む。</p>
--	---	---

4 相談業務等（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1)会員向けに、医業経営相談室事業を推進する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答した。 回答件数：60 件
(2)会員を医療機関等に紹介する事業（医業経営コンサルナビ）を推進する。	医療機関等からの相談について、医業経営コンサルタント紹介制度（医業経営コンサルナビ）の利用を推進する	紹介制度：会員登録 175 名 医療機関等登録数：133
(3)従前取り組んできた医業経営指標等に関連した研修		

<p>活動について検討し、必要に応じて教育研修委員会等に提案する。</p> <p>(4) 医業経営コンサルタントが必要とするコンサルティングツールや調査研究テーマ等のニーズを調査し、求められた活動の実現について検討する</p>		
---	--	--

5 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。</p>	<p>医療関連団体が主催する学会においてセミナー実施し当協会会員の活動について広報活動を行う。</p>	<p>全日本病院協会、日本病院会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、両団体連携を強化した。</p>
<p>(2) 広報活動は、機関誌や関係団体学会への参加など、従来からの広報手段に加えて戦略的広報の見地から、報道機関への情報提供、雑誌への広告掲載などの新たな効果的手段を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。</p>	<p>報道機関や医療関連情報誌への情報提供によって、協会事業を告知する。</p>	<p>医療機関等における税制のあり方に関する提言をまとめ、記者発表を行い（令和元年10月25日）、報道各社にて掲載（MED I F A X、病院新聞、社会保険旬報、高齢者住宅新聞等）された。</p>
<p>(3) 協会ホームページや電子メディア等のIT技術を活用し、協会事業の周知を行う。また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。</p>	<p>協会ホームページ内の情報を充実させ、協会事業の情報提供を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌 J A H M C の電子書籍による一般向け販売を継続 ・支部紹介ページの作成を継続 ・協会公式 F a c e b o o k による情報発信を継続 ・協会ホームページの利便性のさらなる向上を目的に、ホームページのスマートフォン対応、リニューアルに関連する情報を収集し審議を実施、継続

6 財務（財務委員会）

設置経緯	主な行動指針	事業結果
(1) 中長期計画に基づき、協会運営の健全化を検討する。	業務執行会議が提示する中長期計画に基づき、財務面からの重点項目、正味財産の推移等を確認するとともに、健全な運営のあり方について検討する。	①平成 30 年度決算内容の確認と分析を行った。 ②平成 31 年度の本部・地区協議会・支部に関する各事業活動の予算執行状況を、四半期毎に確認し、財務状況分析を行い、理事会に報告した。
(2) 令和 2 年度予算編成基準の作成および四半期毎平成 31 年度予算執行状況の確認をする。	令和 2 年度予算編成基準を作成し、地区協議会、本部委員会等の予算案が予算編成基準に基づいて作成されているか確認するとともに、事業の適正化、予算の効率的な執行を図るため、予算執行状況を四半期ごとに確認する。	①(1)での財務分析結果を踏まえ、「令和 2 年度予算編成基準」を策定した。 ②「中期的な財政状況に関する財務委員会意見」として、各事業活動に関する課題や問題点の改善案をまとめ、第 211 回定例理事会（令和元年 10 月 4 日開催）に上程し、承認された。
(3) 財務状況についての分析と、各委員会および理事会へ提案する。	各事業活動の財務状況の分析を行い、改善点等について議論し、財務委員会の提案として各委員会および理事会に提示する。	令和 2 年度予算案について確認を行い、「令和 2 年度予算(案)に関する意見について」をまとめ、第 214 回定例理事会（令和 2 年 2 月 14 日開催）に上程し、承認された。

7 国際（国際委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
協会規程に定められている当委員会の活動内容を基に、平成 31 年度の重点施策である「医業経営の国際化に対応した調査・視察・研究および人材育成に取り組む」に努める。 また、協会の国際活動の将来構想について検討を進め、活動を行う。	(1) 委員会および協会の国際活動に関するレベルアップを睨み、海外における医業経営コンサルタントの実態に関する資料、インバウンド・アウトバウンドの両面に関わる実情に関する情報を収集し、それらの機関との情報交換、ひいては連携を探る。	(1) 海外視察研修の訪問先として決定したタイ王国の情報（行政・医療関連施設等）を収集した。

	<p>(2) 会員および一般向けに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関する情報提供・事例紹介を含めた研修会を実施する。</p> <p>(3) 行政、医療関連団体等の国際的な活動についての情報を収集する。</p>	<p>(2) 以下の研修を実施した。</p> <p>① 海外視察研修（タイ） 令和元年 11 月 18 日-24 日 履修認定 14 時間 参加者 19 名 視察報告書を作成、公開した。</p> <p>② 医業経営セミナー（AP 新橋） 令和 2 年 2 月 21 日 履修認定 4 時間 「東京オリンピック・パラリンピックを含めた全世界からの医療インバウンドの乗り切り方」 参加者 47 名（内訳：会員 32 名、講師紹介 2 名、委員・会員紹介 11 名、マスコミ 2 名）</p> <p>(3) 医業経営セミナーにてテーマとした、東京オリンピック・パラリンピックを含めた全世界からの医療インバウンドの動きに焦点を当て、国や研究者、対応する受入れ側の医療機関から情報を収集した。</p>
--	---	---

8 新規事業の検討等（事業連携推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>介護分野等の外国人技能実習制度の現状について情報収集し、監理団体への参入を含めた会員に対する新たな事業提供を見据えた施策について検討する。</p>	<p>外国人技能実習制度について、監理団体設立条件となる監理責任者の資格を取得し、情報収集する。</p>	<p>情報収集し、多方面の検討を重ねた結果、実施を見送ることとした。</p>

特別委員会

大学院との連携準備特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
令和元年12月第212回理事会において設置承認	大学院の推薦枠について検討する	3回にわたる委員会を開催し、大学院特別入試の公募推薦、選抜・選考要領の検討を行った。公募推薦の選抜・選考要領に基づき選抜・選考審査を行い、推薦者を確定し、大学院へ推薦書を提出した。

創立30周年記念準備特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
創立30周年にあたり、創立30周年記念式典の実施（令和2年11月）および記念誌等の作成を行う。	①委員会の開催 ②記念式典について ③記念誌について	①平成31年4月、令和元年6月8月、11月、令和2年1月、3月の計6回開催した。 ②令和2年11月5日に開催する予定とした。 ③記念誌の掲載内容を検討した。

会員多層化構想検討特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
令和元年7月第209回理事会において設置承認	中期計画の柱である会員数増加を実現するため会員多層化構想について検討する。	4回にわたる会議を開催し、令和2年2月第214回理事会に答申書を報告した。

令和元年度審査会および委員会開催状況

令和2年3月31日現在

審査会名	委員長	副委員長	委員	開催回数
医業経営コンサルタント 資格認定審査会	岩崎 榮	河口 豊	中山茂樹 櫻井俊男	高橋 泰 高橋 淳 小委員会4回
			今井正次 宮原勲治	
			青地記代子 美留町利朗	論文審査2回
二次試験(論文)審査委員			薄井照人	鈴木竹仁 眞鍋 一 丸山定夫
綱紀監察審査会	伊藤一章		櫻井俊男 佐藤仁良	

委員会名	担当副委員長・理事	委員長	委員	開催回数
総務委員会	櫻井俊男	飛田勝弘	渡辺一郎 谷 幹夫	5回
会員の事業連携・連絡ネットワーク小委員会			原子修司	
支部支援委員会	櫻井俊男	飛田勝弘	須田 稔 三村和正	1回
教育研修委員会	佐久間賢一	井上陽介	今村 顕 久松玲子	5回
継続研修部会		西山信之	青地記代子 鈴木竹仁	5回
公益研修部会		西山信之	永山正人	-
広報委員会	佐久間賢一	河口 豊	田中律子 寺崎 仁	6回
機関誌JAHMC編集会議	福田昭一	高橋雷太	川本一男 赤松和弘	5回
調査研究・提言委員会	根本清規	木村素久	高木安雄 富井淑夫	6回
歯科経営専門分科会		角田祥子	園田直則 竹内与志夫	4回
税制専門分科会		青木恵一	鈴木竹仁 住友麻優子	3回
情報活用専門分科会		宮原勲治	船本智隆	3回
在宅医療・介護事業 経営専門分科会		渡辺尚浩	竹内与志夫 藤森研司	4回
学会・学術委員会	伊藤哲雄	長谷川一彦	菅原 治 内藤啓志	4回
財務委員会	伊藤哲雄	佐々木直隆	竹田 秀 齋藤勝美	4回
利益相反等管理委員会		伊藤一章	櫻井俊男 根本清規	4回
国際委員会	根本清規	井上陽介	高梨智弘 常山正雄	-

常任委員会・専門分科会

特別委員会名	委員長	委員	開催回数
大学院との連携準備特別委員会	西山信之	小野瀬由一 白木秀典 永山正人	3回

特別委員会名	担当副委員長	委員長	委員	開催回数
創立30周年記念準備特別委員会	根本清規	高橋洋子	齋藤勝美 柳 雅夫	6回

特別委員会名	委員長	委員	開催回数	
会員多層化構想検討特別委員会	松田紘一郎	伊藤哲雄	井上陽介 竹田秀	4回

委員会名	委員長	委員	開催回数	
事業連携推進室	眞鍋 一	室長	小田剛 渡谷辰吉 杉本俊夫 藤鬼洋次 水上朝雄 酒井一博	4回